

J-STAGE NEWS :

J-STAGE ニュース

No.21

ISSN 1346-1990

2009年10月30日発行

独立行政法人
科学技術振興機構

電子ジャーナルの最新情報をおとどけるJ-STAGE機関紙

今号の記事：

- J-STAGE セミナー報告
- Journal@rchive 報告：H21 年度選定・アーカイブの状況
- シリーズ学会訪問 ～J-STAGE 利用学協会様の声～ [社団法人電子情報通信学会様]
- シリーズ：技術紹介 第2回目<“CrossCheck”とは?>
- 海外展示報告：IUPAC/IFLA/ACC
- COUNTER 準拠について

J-STAGE セミナー報告

実践報告からインパクトファクター、著作権まで、“いま、いちばん知りたい”課題を考える

JST(科学技術振興機構)では、J-STAGE ご利用学協会様を対象にセミナーを実施しております。

2009年はこれまで、3月23日に東京で、9月1日に大阪で「論文誌の価値向上」をテーマに J-STAGE セミナーを開催し、事例紹介として日本薬物動態学会・小澤正吾様(岩手医科大学薬学部教授)、日本リンパ網内系学会・山川光徳様(山形大学医学部教授)(以上東京会場)、日本細胞生物学会・中野明彦様(東京大学/理化学研究所)(大阪会場)、インパクトファクターについてトムソン・ロイター社の宮入暢子様(東京会場)、渡辺麻子様(大阪会場)にご講演いただきました。東京・大阪あわせて100名を超えるご参加申込があるなど関心の高さがうかがわれました。質疑応答時間にも会場からは多くの質問があり、「インパクトファクターについてよく理解できた」「事例紹介が大変参考になった」「今後の編集方向性を考える契機になった」などのご感想が聞かれました。



(左から)日本薬物動態学会・小澤正吾先生、日本リンパ網内系学会・山川光徳先生、日本細胞生物学会・中野明彦先生



トムソン・ロイター社
渡辺麻子様(左)、宮入暢子様

また、8月6日には東京で「科学技術情報流通技術基準(SIST)のご紹介」および「論文誌の著作権規定」をテーマに J-STAGE セミナーを開催しました。JSTが実施した調査をもとに「国内学会誌における著作権の取り扱い調査結果および著作権規定の方向性について」と題して報告を行ったほか、専門の弁護士にお越しいただき、会場から、また個別に質問・相談をお受けするコーナーも設けました。投稿規程や論文中の著作物の取り扱いについて、多くの質問が寄せられていました。

なお、8月実施の「論文誌の著作権規定」セミナー関連の詳細資料については、J-STAGE サイト上等で順次公開いたしますのでご覧ください。

(URL: <http://info.jstage.jst.go.jp/society/meeting/>)。

JST では、今後も論文誌の発信力強化に役立つセミナー・イベント等を企画してまいります。





●平成 21 年度アーカイブ対象候補誌の選定について

平成 21 年度アーカイブ対象候補誌の選定については、最終募集として幅広く応募を受け付けるため 2009 年 2 月より 7 月末までの約 6 ヶ月間募集を行い、当初の予想を上回る多くの学協会の皆様から応募をいただきました。これら多数の応募誌について、平成 21 年 8 月 6 日に開催した平成 21 年度科学技術論文発信・流通促進事業推進委員会(以下、推進委員会)にて審議を行い、266 誌について、最終的に候補誌として選定し、10 月 27 日にプレス発表を行いました。また、推進委員会では論文誌の電子化について活発に意見交換が行われ、その中で以下のような指摘を各委員より頂きました。

- ◆ 公益法人化法の改正に伴い、この 5 年間の J-STAGE/Journal@rchive の役割は学協会として公益性を担保する意味からも非常に大きく、率先して公開を進めるべき。
- ◆ 学協会独自、または J-STAGE などカレント誌を電子ジャーナル公開する等、電子化に前向きな学協会については、過去分のアーカイブ化を優先して支援すべき。
- ◆ 国内学協会論文の電子化サイトとして J-STAGE の役割が徐々に大きくなってきており、J-STAGE への参入をより促進すべき。

なお、国立情報学研究所や国立国会図書館等の外部機関とも連携をより強め、国全体としてよりスピード感をもった効率的な電子ジャーナル化を進める必要があるとの指摘もいただき、これらを踏まえ、今後の電子化の方向性を検討していく所存であります。

●アーカイブの状況及び効果について

1. アーカイブの公開状況について

10 月 20 日時点での公開状況は以下の通りとなります。公開論文数については 1 年前に比べてほぼ倍増となっています。

- 公開誌数 : 388 誌(前身誌含む)
- 公開論文数 : 約 77 万論文

2. アーカイブの効果について

電子アーカイブ化による効果として、インターネット上で論文が検索される事による学協会の認知度(Visibility)の向上が期待されますが、一方で、インターネット上に全文 PDF を含めて論文が無償公開される事により、学協会員のメリットが少なくなるため会員数が減少し、ひいては会費収入が減少する事を懸念する学協会も少なくありません。そこで、今回、Journal@rchive(※)に論文が公開されている学協会に対して、簡単なアンケートを行いました。

アンケート結果の一部を以下に示します。

【アンケート結果】 回答数:62 学協会

■認知度(Visibility)が向上したと思われるか?(論文に関する問い合わせが増えたなど)

- 向上した ⇒ 30 学協会
- 変わらない ⇒ 26 学協会
- 無回答 ⇒ 6 学協会

■会員数に変化はあったか?

- 減少した ⇒ 5 学協会
- 変わらない ⇒ 52 学協会
- 増加した ⇒ 0 学協会
- 無回答 ⇒ 5 学協会

この結果より、学協会が懸念している会員数の変化については、5 学協会が減少したと回答していますが、この内 2 学会は電子アーカイブ化が原因ではないという補足があったことから、大部分の学協会にとっては、電子アーカイブ化が必ずしも会員数の減少には結びついていないことがうかがえます。

また、学協会のメリットとして、閲覧性・利便性の向上、バックナンバーの問い合わせ対応作業の減少、冊子の保管スペースの削減、投稿数の増加、知名度の向上等の回答があり、こういった点からも電子アーカイブ化による効果がうかがえます。

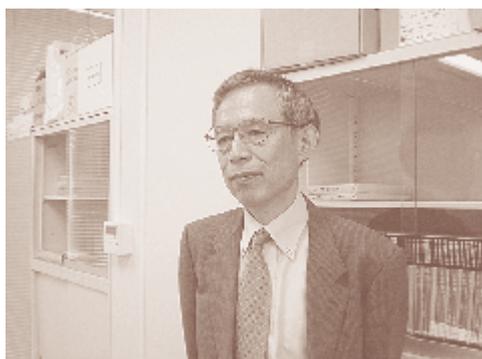
※ http://www.journalarchive.jst.go.jp/japanese/top_ja.php



〔シリーズ学会訪問〕～J-STAGE 利用学協会様の声～

〔社団法人電子情報通信学会〕

今回は、電子情報通信学会様を訪問させていただきました。学会の出版事業全体の編集長である東京工業大学教授の酒井先生、学会事務局の水橋様にお話しを伺いました。電子情報通信学会は、ITを総合的に扱う唯一の学会で英文論文誌5誌を発行、J-STAGEで公開されています。電子化については10年以上前から学会として取り組んできます。



理事・編集長 酒井善則先生

―学会と英文論文誌のポリシーについて教えてください。

最近では大学、研究機関だけでなく、企業の現場も含めた技術系の方にもさらに多く会員になってもらい、産業界と大学との技術交流を図ることを目指しています。また、学会としても英文誌としても、日本のジャーナルではありますが、アジアの中心的役割を果たしていけるように考えています。特に英文誌については現在、既に日本からよりも海外からの投稿論文数が多く、編集についても査読委員や編集委員をアジア地域からも選出をしているなど、既にアジアのジャーナルとしての役割を果たしているといえます。

―編集長になられたいきさつ、編集長としての抱負をお願いします。

もともと査読委員でしたがその後、論文誌編集委員長、編集担当理事、ソサイエティ編集長等を経て学会全体の編集長に就任し、現在2年目を迎えています。論文誌は、研究成果を投稿し出版して評価を得ること、そして他の研究を知ることを目的としています。論文誌は競争が激しく、雑誌の質が落ちると投稿者は他誌に移っていきますので、普段からの品質の維持・向上も大変重要な課題と認識しています。このようなことから、各雑誌のもつ特徴を生かして出版していければと考えています。

―昨年、海外のサイトからJ-STAGEに移行されましたがJ-STAGEに移行されていかがでしょうか。

海外出版社との契約において先方の希望に当方で添えない部分があり、契約が切れたのを機に、J-STAGEへ移行しました。J-STAGEがカウンターに準拠していることや、DOIリンクを利用しているところが良いと思います。

―JSTでは次期バージョン(J-STAGE3)の開発に着手しておりますが、J-STAGEに望まれることは。

J-STAGEは、現在、基本的な機能は備えていると思います。J-STAGEとJournal@rchiveとの統合は利便性の向上からも是非行ってほしい。HTML公開については、むしろ簡単にコピー等できるので、セキュリティの面からPDFの方が良いと考えています。NDLやNII等、関係機関との連携をさらに進めて、学会から見てもっと単純化していただきたい。また、出版物の電子化等は今後益々重要となるとは思いますが、著作権の問題も含めて国としての方針、対応をきちんとしていくことが重要だと思います。

また、海外のプラットフォームが1000タイトル以上を掲載しているように、J-STAGEには、さらに大きくコンプリヘンシブなコンテンツとなることを望みます。

―最後に、今後の活動について教えてください。

アカデミア中心ではなく「標準化」のように産業界の人達が興味を示すようなことについても、もっと社会に貢献できるような活動を広げて行く必要があると考えています。国に対する提言をしたり、工場の技術者の方達にも十分期待していただけるような学会になっていく必要があると思います。

―ありがとうございました。J-STAGEもアジアのセンターとなれるよう頑張ってください。



(社)電子情報通信学会事務局
J-STAGEアドバイザー委員 水橋慶様

シリーズ技術紹介—第2回目<“CrossCheck”とは?>

前号(No.20)より、電子ジャーナル出版に関連する新しい技術や用語の解説を紹介しております。

第2回目は、CrossCheckです。CrossCheckは、最近問題となっている、論文の剽窃(盗用)をチェックするサービスです。iParadigms社のiThenticateというWeb上のコンテンツ一般向けの剽窃チェックサービスをPILA(DOI付与や引用文献リンク等を行うサービス CrossRefの運営機関)が主導し、主要な海外出版社等が参加して学術論文用に特化したサービスとして開発しました。これを2008年6月からCrossRef参加機関にCrossCheckサービスとして提供しています。仕組みとしては、チェックしたい原稿ファイル(WORDやPDF等)をシステムにアップロードすると、システムが収集している論文・Webなどのコンテンツと文章比較を行い、類似度が高いものをピックアップして表示します。両者のテキストを並べて表示できるようになっているのでどこが一致しているかが分かりやすくなっています。この結果をチェックすることで剽窃論文が見つかりやすくなります。比較対象となるテキストは、CrossCheckに参加している出版社で出版された論文、iThenticate独自コンテンツ、一般のWebテキストです。現状、投稿原稿は比較対象になっていませんので厳密な意味での二重投稿チェックはできませんが、将来は、二重投稿チェックも対象にすることが検討されています。2009年9月現在、61出版社が利用中で約28,700タイトル、約2340万のコンテンツが収録されています。審査過程のどこでこのサービスで論文チェックを行うか、どの程度の割合でチェックするかは、出版社によってまちまちのようです。J-STAGEで参加する場合、CrossRefサービスへの参加と、発行論文をCrossCheckシステムに提供することが必要となります。J-STAGEでもこのサービスの有効性の検討を始めております。

海外展示報告 <IUPAC/IFLA/ACC>

★ 2009年8月2日～7日 第42回IUPAC(国際純正・応用化学連合)(英国:グラスゴー)

当課初の試みで、国内化学系ジャーナル(8学会9誌)とJ-STAGE/Journal@rchiveによる合同PRを行った。日本発の電子ジャーナルサービスをまずは知ってもらおうという点で、海外研究者に直接アピールできたことは効果的であったと考える。今後は、こうした取り組みを他の学協会様と連携して広げていくことも重要であると感じた。

★ 2009年8月23日～27日 IFLA(国際図書館連盟)国際会議(イタリア:ミラノ)

今年のメインテーマは、“Libraries create futures: Building on cultural heritage”であった。今回は、ブース展示、ポスター発表、プロダクトプレゼンといういわば3点セットでの出展であり、担当メンバーはいずれもフル回転という様相であったが、参加者の反応も総体的にきわめて良好で、声をかけたほとんどの来場者が立ち止まって詳しい説明に耳を傾けてくれたので、現場担当としては、非常に手応えのある出展となった。来場者は、世界各国の大学図書館や公共図書館、そして国立図書館のライブラリアン。来年のメインテーマは、“Open access to knowledge”である。

★ 2009年9月13日～15日 アジア化学会議(中国:上海)

アジア化学会議(ACC: Asia Chemical Congress)の会場展示にて、IUPAC同様8学会のジャーナルとJ-STAGE/Journal@rchiveの合同展示プロモーションを実施した。各ジャーナルの展示とその電子プラットフォームであるJ-STAGE/Journal@rchiveの紹介を良いコラボで行うことができ、海外における認知度向上活動の一環として一定の成果をあげることができた。用意した中国語のリーフレットは好評で、中国人研究者のジャーナルの内容を真剣に見入る姿が印象的であった。また欧米・日本以上にインパクトファクターへの関心が高い様子であった。

COUNTER 準拠について

JSTは2006年12月より、図書館等の購読機関を対象に、J-STAGE、Journal@rchiveの掲載誌の利用統計レポートの、COUNTER REPORTを提供しています。COUNTERはCounting Online Usage of Networked Electronic Resourcesの略称で、電子情報サービスの利用統計についての国際基準です。COUNTERレポートはこの基準に準拠したもので、JSTは日本国内唯一のCOUNTER準拠機関です。さらに、COUNTER基準のバージョンアップにて、両システムの機能拡張を行い、8月末より、J-STAGE、Journal@rchiveとともに、最新のCOUNTER基準のRelease 3に準拠したレポートの提供が可能となりました。また、レポートのダウンロードもCSV形式のほか、XMLデータでの提供が実現されました。

編集後記

- ♪ 今年4月からアーカイブを担当しては半年。日本の貴重な情報をアーカイブ化し世界そして後生に伝える重要な仕事であることを感じながら今日も学・協会様巡りに汗をかいています。(中)
- ♪ このほど新たにJournal@rchive担当となりました。多くの貴重な学術論文の保存と公開のために尽力して参りますので、どうぞよろしくお願致します。(大)
- ♪ 皆様の論文・研究成果が多くの方の目にとまるようお手伝いさせていただきます。新しくJournal@rchive担当となり只今奮闘中、どうぞよろしくお願致します。(石)

J-STAGE ニュース No. 21 2009年10月30日

編集 独立行政法人 科学技術振興機構
イノベーション推進本部

研究基盤情報部 電子ジャーナル課

発行人 研究基盤情報部長 大倉 克美

〒102-0081 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ

電話 03-5214-8837(ダイヤルイン)

E-MAIL contact@jstage.jst.go.jp